

(公的年金)：次期将来見通し(財政検証)の懸念と課題

公的年金の将来見通しの作成(財政検証)が行われる年まで、あと2年となった。コロナ禍の影響で将来推計人口の公表が1年遅れるほか、出生率が低下傾向にあり、その影響が懸念される。その一方で資産運用は好調であり、これを将来見通しにどう反映するかが課題となる。

公的年金財政の将来見通しの作成(財政検証)は、少なくとも5年に1度は行うことになっている。間隔が5年になっているのは、5年ごとに行われる国勢調査に基づいて、見通しの基礎となる将来推計人口が更新されるためである。

しかし、新型コロナ禍の影響で、将来推計人口の更新が通常よりも1年遅れる見通しとなっている。将来推計人口の作成に必要な出生動向基本調査の実施時期が、当初予定の2020年6月から2021年6月へと延期されたためである。公的年金財政の将来見通し作成までにはまだ時間があるが、将来推計人口は公的年金財政の将来見通しに必要となる労働力率や経済前提を推計する基礎数値にもなっている。作業スケジュールの見直しに一定の目途がついた上での調査延期だと思われるが、近年数か月単位で遅れている将来見通しの公表時期がさらに遅れ、法案策定に向けた社会保障審議会年金部会での議論の時間が不十分になる懸念がある。

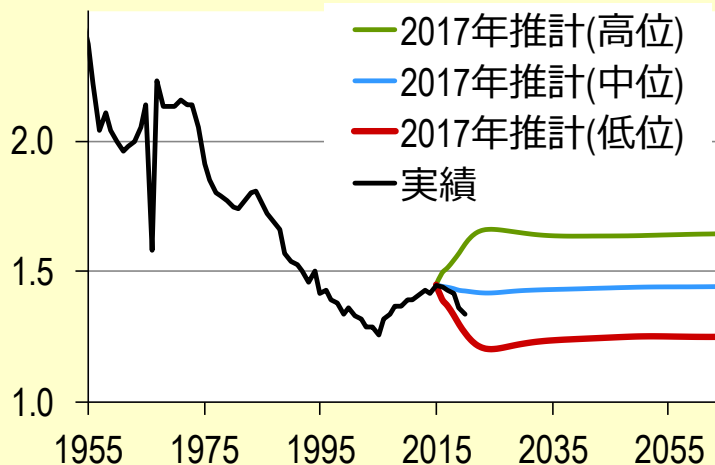
図表1 これまでの年金財政の将来見通しや年金改革議論の経過

将来見通しの公表年	2014年	2019年	2024年(筆者推測)
国勢調査の実施	2010年10月	2015年10月	2020年10月
将来推計人口の公表	2012年01月	2017年04月	2023年 春
経済前提の専門議論開始	2011年10月	2017年07月	2022年 秋?
年金部会の議論開始	2013年10月	2018年04月	2023年 春?
労働力需給推計の公表	2014年02月	2019年01月	2024年 春?
経済前提(設定値)の確認	2014年03月	2019年03月	2024年 春?
オプション試算内容の確認	2014年03月	2019年03月	2024年 夏?
将来見通し(正式版)公表	2014年06月	2019年08月	2024年 夏?
年金部会の意見整理公表	2015年01月	2019年12月	2024年12月?
改正法案の国会提出	2016年03月	2020年03月	2025年03月?
改正法案の成立	2016年12月	2020年05月	2025年 春?
改正法施行(原則的な時期)	2016年12月	2022年04月	2027年04月?
(参考)			
衆議院選挙	2014年12月	2017年10月	2025年10月?
参議院選挙	2016年07月	2019年07月	2025年07月?

(注1) 2013年は、8月まで社会保障制度改革国民会議が開かれていたため、年金部会の招集が遅れた模様。

出生動向については、近年の出生率低下も気に掛かる。合計特殊出生率は、人口動態統計月報年計(概数)によれば新型コロナ禍の影響は限定的になりそうだが、2016年から再び低下トレンドに転じている。低下に転じること自体は前回(2017年公表)の将来推計人口の際にも仮定されていたものの、2019年に25~34歳を中心に出生率が前回の中位推計より大きく低下した。この低下を一時的な晩婚化や晩産化と見れば年金財政の見通しへの影響は小さいが、長期的な生涯未婚率の上昇や完結出生児数の低下につながると考えれば無視できない影響になる。

図表2 合計特殊出生率の実績と見通し

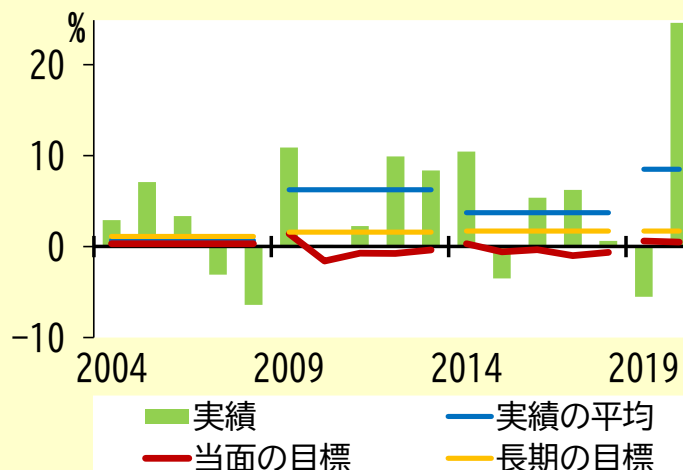


(資料) 厚生労働省「人口動態統計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」。

その一方で、積立金の運用は好調である。公的年金の保険料収入や給付費は基本的に賃金上昇率に連動するため、運用利回りの長期的な目標は「賃金上昇率を一定程度(現在は+1.7%)上回る」という形で設定される。積立金の資産構成は長期的な運用目標を達成するように策定されるため、そもそも運用利回りが当面の目標(見通しの前提)を越えやすい構造になっている。特に2020年度は、名目運用利回りが+23.98%と非常に好調な一方で賃金上昇率は-0.51%と低迷したため(ともに共済年金を除く値)、年金財政への貢献がかなり大きくなっている。

ただし、一時的な変動を将来見通しに直接反映すると、見通しを長期的な視点で評価する上での攪乱要因(ノイズ)となる。社会保障審議会年金数理部会はこの点を懸念し、次の将来見通しにおいては一定期間の平滑化を行うなどの工夫が必要だと、課題を指摘している。

図表3 運用利回り(賃金上昇率控除後)の実績と目標



(注1) 実績は、2015~2019年度は共済年金を含み、それ以外は含まない。

(注2) 目標は、将来見通しの中心的な経済前提における運用利回り(賃金上昇率控除後)。

出生率や運用利回り、推計方法の検討など、次期将来見通しに向けた動向を注視したい。

(中嶋 邦夫)